

1. ミャンマー:豪雨・洪水情報

◆ミャンマー:豪雨・洪水被害等に関する注意喚起(外務省スポット情報、2015年08月03日)

1. 報道等によれば、7月中旬以来続いている豪雨により、ミャンマー北部、西部及び中部を中心とした広い地域において、洪水被害、土砂災害等が発生し、8月2日までに少なくとも27人が死亡し、約22万人が避難している模様です。
2. 7月31日、ミャンマー政府は同被害を受け、チン州、ラカイン州、サガイン地域及びマグウェ地域を自然災害地域に指定しています。同地域を中心に、今後もまとまった豪雨が予想されており、洪水被害や土砂災害等が拡大する危険性があります。
3. つきましてはミャンマーに渡航・滞在を予定している方及び既に滞在中の方は、現地の気象及び災害の状況等の情報収集・把握に努め、不要不急の渡航・移動を控える等、災害や不測の事故に巻き込まれないよう安全確保に十分留意願います。また、同地域に滞在されている方は、災害に備え、懐中電灯・携帯用ラジオの準備、食料等の備蓄、家族等への連絡先の通知等を行うほか、必要な場合には安全な場所で待避する等の安全対策を講じてください。

・日本の救援物資到着＝洪水被災者26万人に

豪雨による洪水で被害が拡大しているミャンマー政府の要請を受け、日本が供与する毛布やビニール製シートなどの救援物資第1弾約3200点が5日午前、国際協力機構(JICA)がシンガポールで管理する倉庫からヤンゴン国際空港に到着した。約7000点に上る救援物資は3回に分け、北部ザガイン地域など被害の深刻な地域に空輸される。

・洪水、タイとの国境貿易を直撃

8/06、タイ北部ターク県のターク商工会議所のスチャット元会長は、ミャンマーの洪水被害拡大によりタイとの国境貿易が大幅に減少していることを明らかにした。タイ・メイトとミャンマー・ミヤワディの国境にある交易所に集う取引業者は、通常の3分の1程度に減少しているという。6月のタイ・ミャンマー間の国境取引額は5億6000万ドル(約197億2000万バーツ)と、年初来の最低額となった。ミャンマーではこのところの豪雨の影響で大規模な洪水に見舞われ、現地メディアなどの報道によると、死者は74人、被災者は33万人に上っている。

・豪雨死者100人に迫る、12万世帯避難

8/09、6月下旬から国内各地で続いた豪雨による洪水、土砂崩れの死者数が96人に達した。被災者数は約59万人で、これまでに12万世帯以上が避難を強いられたという。全半壊した家屋は1万5千戸に上る。農地被害も広がり、48万ヘクタール以上の田んぼが冠水した。1,300校以上の学校が休校に追い込まれ、国連は教育に深刻な影響が出かねないとの懸念を示している。死者数が最も多いのは西部ラカイン州で56人。当初被害が大きかった北部から、河川の下流域に被災地域が広がっている。イラワジ川下流のデルタ地帯となっている中部エヤワディ地域などで河川の氾濫が懸念され、当局は住民に警戒を呼び掛けている。

・マンダレーの豆価格8割高も、洪水被害で

ミャンマー各地で発生している洪水で農地が大きな被害を受けたことから、物価が上昇している。マンダレー農産物センターによると、豆類の価格は洪水以前の1カ月前に比べ80%、食用油は約40%上昇している。専門家らは政府と民間セクターの協調による物価抑制を呼び掛けている。

・洪水の死者、100人超＝100万人近く被災

8/10、ミャンマー各地で発生した大規模な洪水で、国営メディアは全国で洪水による死者が100人を超え、被災者は100万人近くに達したと伝えた。洪水で48万ヘクタール以上の田んぼが冠水し、17万ヘクタール以上が壊滅した。また、洪水や地滑りで3000校以上の学校が損壊して、休校に追い込まれたという。ミャンマー有数の穀倉地帯であるエヤワディ地域では、イラワジ川などの河川が氾濫する恐れがあり、当局が住民に避難を呼び掛けている。

2. 中国外務省、ミャンマーの恩赦を評価

7/30、中国外務省の洪磊副報道局長は、ミャンマーで木材の違法伐採で終身刑を言い渡された中国人に恩赦が与えられたことについて「ミャンマー側が取った措置を重視している」との談話を発表した。

3. 縫製女性労働者と対話、アンジーとスー・チー氏

8/01、ミャンマーを訪れた国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)特使の米女優アンジェリーナ・ジョリーさんが、同国の野党党首アウン・サン・スー・チー氏とともに、縫製工場で働く女性の状況を視察。生活環境の厳しさなどについて、女性労働者から話を聞いた。ミャンマーの縫製業界では女性が多数働いているが、人権団体などは「低賃金で長時間働かされるケースがある」として労働条件の改善を求めている。ジョリーさんらは最大都市ヤンゴンの工場や女性寮を

訪問。女性らとの対話の中で、11月の上下両院選で自身に投票権があることを知っているかどうかを確認した。

4. 野党NLD、ほぼ全選挙区で候補擁立

国民民主連盟(NLD)は2日までに、11月の上下両院選の候補者リストを公表した。改選対象の両院計498議席に対し、483人の候補を擁立する方針。ほぼ全ての選挙区で争い、政権奪取を目指す姿勢を鮮明にした。党首のアウン・サン・スー・チー氏は下院選での立候補を届け出ており、ほかの候補も準備を進める。NLDは2010年の前回選挙をボイコットしており、軍事政権下で行われた1990年の総選挙以来、初めて全土で本格的な選挙戦が展開される。NLDの躍進が見込まれており、単独過半数に届くかどうかは焦点。

5. 政府・少数民族、停戦協定関連ニュース

①全勢力の停戦協定参加求める＝少数民族側

7/27、ミャンマーの少数民族武装勢力の指導者は、ヤンゴンでの和平協議が合意に達しなかったことを受け、タイ北部で会議を開き、全ての主要武装勢力を参加させた全土和平協定を進めることを再確認した。11の主要な少数民族武装勢力で構成する「統一民族連邦評議会(UNFC)」は27日の声明で、政府に少数民族への攻撃を停止し、次回の和平協議で全ての武装勢力の参加を受け入れ、和平協定に国際監視団も署名者として加えるよう求めた。停戦協定では、政府と戦闘を続け、正統な組織と承認されていない複数の武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」「アラカン軍」「タアン民族解放軍(TNLA)」が排除されている。いくつかのUNFCメンバー「アラカン民族協議会」「ワ民族機構」「ラフ民主同盟」も、停戦協定の外に置かれたままだ。

②停戦協定署名見通せず、ヤンゴンで協議

ミャンマー政府と国内各地の少数民族武装勢力は6～7日、ヤンゴンで全土停戦に向けた協議を行った。停戦の枠組みに加わる武装勢力の範囲で意見の隔たりが埋まらず、停戦協定署名の見通しは立たないままとされている。政府交渉団のアウン・ミン大統領府相は、テイン・セイン大統領自らが事態打開に向け、武装勢力との対話に乗り出す方針を明らかにした。11月の上下両院選の前に結果を出したい政府は、全ての武装勢力による同時署名ではなく、準備が整った武装勢力から順次署名する形を模索している。

6. 国連人権報告者の訪問拒否＝ロヒンギャ居住地域

ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者を務める李亮喜氏(韓国)が3～7日、調査のためミャンマーを公式訪問した。李氏は声明で、多くのイスラム系少数民族ロヒンギャが住む西部ラカイン州訪問を求めたが、ミャンマー政府に拒否されたことを明らかにした。李氏はまた、以前のミャンマー訪問の際に面会した一部の個人が治安当局から「監視され写真を撮られ、後に尋問を受けたと聞いた」と指摘。ミャンマー政府に対し、面会者が「脅迫や嫌がらせ、処罰、司法手続きを含むいかなる形でも報復の対象となることのないよう」求めた。李氏は1月の前回訪問の際、ロヒンギャに対する迫害など人権状況を批判。ミャンマー外務省が内政問題への「干渉は明白」と反発する声明を出したほか、反イスラムの急進派仏教僧ウィラトゥー師が李氏を「売春婦」と罵倒していた。

7. ダウエー初期開発、タイ建設大手が契約調印

8/05、ミャンマー政府は、南部タニンダーリ管区のダウエー経済特区(SEZ)の第1期開発契約をタイのゼネコン最大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)と調印したと明らかにした。5日にネピドーで開かれた、ミャンマーとタイ政府が参加するダウエー特区開発に関する合同ハイレベル委員会の会合で調印した。第1期の開発には、工業団地、発電所、液化天然ガス(LNG)ターミナル、商業地区、小規模港湾、貯水池、タイまでの2車線道路、通信線が含まれており、8年以内の完成を目指している。ニャン・トゥン副大統領は、2025年までに30万人の雇用が創出されるとの予想を示した。合同ハイレベル委員会の会合では、日本を含む三者会合も開かれ、日本は開発への支援を改めて表明した。3カ国は7月に、ダウエー特区の開発協力に関する趣意書を締結している。

8. 土地権利書の偽造横行、取引遅延など影響拡大

偽造された土地の権利書などが出回っていることで、ミャンマーの不動産、金融業界を中心に不安が広がっている。時間と金銭を費やして真偽を確かめる必要に迫られることから、取引の遅延にもつながっているようだ。ミャンマーでは1909年に土地の権利登録などに関する法律が制定されているが、順守されていないという。ヤンゴンの場合、大規模な建築物や工業団地に関しては建設省都市・住宅開発局、それ以外の土地に関してはヤンゴン市開発委員会(YCDC)が登録を管轄している。権利書の真偽は法律関係者などを通じて当局に確認する必要があるため、偽の権利書横行は不動産、金融各社にとって法律の専門家に依頼する費用の負担だけでなく、不動産を担保にした融資ができない

など、事業の進行面でも大きな支障になりつつある。問題を複雑にしているのは、土地登記の確実性。あるコンサルタントは、YCDCなどが情報の更新を怠ったり、記録を紛失していたりする可能性もあるため、真偽の確認が長期化することもあると指摘している。

9. エーヤワディ工業団地、土地転用で開発遅延

ミャンマー中部エーヤワディ(イラワジ)管区のマウビンで予定されている工業団地の建設計画が、土地利用区分の変更手続き遅延により暗礁に乗り上げている。農業・かんがい省が、農地の工業用地転用をまだ認可していないことに原因があるという。同工業団地の運営主体は、マウビン開発公社と中国企業、エーヤワディ管区政府。三者が工業団地の開発に関する覚書を締結したことを受け、同公社は昨年予定地となる農地を購入。既に整地作業も完了し、いまは農地を工業用地に転用する認可の取得を待っている状態だ。開発主体に名を連ねる管区政府は必要な許可を交付する考えを示しているが、農業・かんがい省からは今年に入って全く連絡がない状況が続いているという。同工業団地の広さは250 エーカー(約101.2 ヘクタール)。既に製靴大手などを含む国際的な企業や上海遠東投資集団傘下の繊維関連12社が進出に意欲を示しているという。

10. ヤンゴン北部の立体駐車場計画が中断

ヤンゴン北部のカマユ郡区での立体駐車場建設計画について、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、入札企業が基準を満たしていないとして、計画を中断したと明らかにした。YCDC土木局は昨年、郡区のレダン通りとタンタピン通りの交差点の0.103 エーカー(約417平方メートル)の用地での立体駐車場建設に向けて入札を実施。入札書類を500米ドル(約6万2,000円)で販売、予約金として10万米ドルを差し入れる条件を課した。3社が応札したものの、予約金条件を満たせず、計画が中断したという。YCDC土木局のチ・ミン局長は「当初は大型駐車場を建設する計画だったが、不可能であることが分かった。規模を縮小して再び入札を実施する」と説明した。関係当局が計画再開に向け、調整しているという。ヤンゴンでは自動車が急速に増え、交通渋滞が悪化。駐車場の整備が課題となっている。YCDCは6月、南オッカラパ郡区に4階建ての立体駐車場2棟を開設した。ミャンマーでは現在、64万台以上の自動車が走行。うち50万台以上がヤンゴンに集中している。

11. ヤンゴン郊外で急増、違法のバイクタクシー急増

ヤンゴンの郊外で、違法のバイクタクシー事業が急増している。ヤンゴンでバイク利用が認められているのは、政府職員だけだが、増加しつつある郊外居住者にとって交通渋滞を避けられるとして利用が進んでいるという。地元警察によれば、ヤンゴン市街地でバイクを目にすることはほとんどないが、ラインタヤ郡区、シュエピタ郡区、インセイン郡区、ミンガラドン郡区、南オッカラパ郡区、北オッカラパ郡区、南ダゴン郡区、北ダゴン郡区、東ダゴン郡区、ダゴンセイカン郡区などの郊外では、バイクの個人利用やバイクタクシーが増えているという。

12. 最近の外資の進出状況

・フォーバル、教育事業強化へ

7/23、中小企業コンサルティングのフォーバル・グループは、人材採用や研修支援などで協力関係にある公益財団法人CIESF(シーセフ)が、ミャンマーで国際非政府組織(INGO)として仮認可を受けたと明らかにした。シーセフは2010年から毎年、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)と協力して若手起業家支援の「ビジネスモデルコンテスト」を主催、ミャンマー・コンピュータ連盟(MCF)とも同様に「ITビジネスコンテスト」を催しており、ともに今年5年目を迎える。シーセフはミャンマーでのINGO認可を受け、従来から行ってきたこうした活動を強化する。

・タイの証券取引所(YSX)、ヤンゴン証券創設に協力

証券取引所(SET)のケセラ所長はヤンゴン証券取引所(YSX)の創設に向け、人材育成などの面で協力する方針を明らかにした。YSXの創設では、日本の大和証券グループが売買システムなどのインフラ面での整備で全面的に協力している。ケセラ所長は「ミャンマーが、取引所を開設するための日本の技術を活用しようとしていることは承知しているが、取引所を運営するには人材育成や投資家に対する啓蒙(けいもう)活動、新規上場の準備など、やるべきことがたくさんある」と語り、SETとして可能な支援を提供する考えを示した。

・みずほ銀、ヤンゴン支店開業

8/03、みずほ銀行は、ヤンゴンに支店を開業、営業を開始した。日系企業の新規進出、事業展開の支援を強化するとともに、ミャンマーの産業・金融市場の発展や人材育成にも貢献することを目指す。

・マレーシアのメイバンク、ミャンマーに支店開設

8/03、マレーシア国内金融最大手のマラヤン・バンキング(メイバンク)は、ミャンマーの最大都市ヤンゴンに支店を開設したと発表した。マレーシア系の銀行が同国に支店を開設するのは初めてという。メイバンクのヤンゴン支店の登記資本金は7500万ドル(2億8875万リンギ)。法人向けに預金や貸し出し、資本管理などのサービスを提供する。特に同国の成長分野である発電、公益、石油・ガス、通信部門への融資に力を入れる意向だ。

・**丸紅連合、国鉄から保安機材を一括受注**

8/03、丸紅は、ミャンマー国鉄(MR)から鉄道保安機材一式を受注したと発表した。三井物産および三井物産プラントシステムとの企業連合(コンソーシアム)として受注、1日に契約を締結した。国際協力機構(JICA)の無償資金協力「鉄道中央監視システムおよび保安機材整備プロジェクト」で資金が供与される。

・**コマツ、マンダレーにエンジン再生と発電機生産工場建設**

8/04、コマツは、マンダレーに、日系初となる工場を稼働させた。北部カチン州などで使われる鉱山用大型車両の主要部品であるエンジンやトランスミッションをリマン(再生)する工場、アフターサービスで収益を高める全社的な取り組みの一環。

・**情報通信研究機構、印刷公社と機械翻訳で協力**

8/04、独立行政法人の情報通信研究機構(NICT、東京都小金井市)はヤンゴンで、通信・情報技術省傘下の印刷・出版公社(PPE)と機械翻訳に関する協力覚書(MOC)に調印した。機械翻訳で先端技術を有するNICTに対し、同省が協力を要請、覚書の調印に至った。

・**三井住友建設、ヤンゴン工科大の施設建設受注**

8/04、三井住友建設は、ヤンゴン工科大学の施設拡充工事を受注し、正式に契約認証作業が終了したと発表した。日本政府による無償資金協力(ODA)で、教育・研究環境の改善を図るもの。近く着工する見通し。ヤンゴン工科大の拡充計画は、工学系大学の監督官庁であるミャンマー科学技術省が発注するもので、ヤンゴン市北部のインセイ郡区にある既存の大学キャンパス内に、新たに実験棟と研究棟を建設する。ともに鉄筋コンクリート構造で、それぞれ3階建て、延床面積約1600平方メートル、5階建て約1400平方メートル。既存設備は1960年初頭から使用されているという。請負金額は7億8,780万円で、工期は14カ月。

・**台湾の銀行3行、ミャンマーに事務所設置へ**

8/04、台湾の元大商業銀行、新光商業銀行、中国信託商業銀行の3行が、ミャンマー当局からヤンゴン事務所の設置許可を取得した。各行は年末までに事務所を設立する見通しという。

・**ゴールデンバーグ、バゴーに中小向け工業団地**

ゴールデンバーグ(東京都中央区)は、ヤンゴン近郊のバゴー管区のインダゴー(Inndagaw)地区に、日本の中小企業向けの工業団地を設ける。今秋に第1期の貸し工場が稼働する見込みで、まず数社が進出する見込み。ゴールデンバーグはヤンゴン管区シュエピタ郡区に工場を持ち、バッグやポーチといった縫製品の生産を手掛けている。

以上